



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 日東富士製粉株式会社

上場取引所

東

コード番号 2003

URL <https://www.nittofuji.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 宮原 朋宏

問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部副本部長兼総務部長

（氏名） 坂田 喜章

（TEL） 03-3553-8781

半期報告書提出予定日 2025年11月13日

配当支払開始予定日

2025年12月2日

決算補足説明資料作成の有無

： 無

決算説明会開催の有無

： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	35,414	1.6	1,609	△28.2	1,874	△23.0	1,142	△10.3
2025年3月期中間期	34,848	△1.6	2,241	△4.5	2,436	△6.0	1,274	△15.6

（注）包括利益 2026年3月期中間期 886百万円（△22.4%） 2025年3月期中間期 1,142百万円（△46.5%）

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期中間期	125	51	—	—
2025年3月期中間期	139	98	—	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	61,882	49,035	79.1
2025年3月期	62,946	49,426	78.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 48,962百万円 2025年3月期 49,351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 3 月期	—	140.00	—	140.00	280.00
2026年 3 月期	—	140.00			
2026年 3 月期 (予想)			—	140.00	280.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
通期		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
		73,000	0.9	3,500	△31.3	4,100	△26.3	3,100	△12.7	340.47	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	9,384,728株	2025年3月期	9,384,728株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	279,725株	2025年3月期	279,638株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	9,105,080株	2025年3月期中間期	9,105,252株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済状況は、堅調な輸出・設備投資に支えられ順調に推移しておりましたが、後半にかけて物価高による個人消費の停滞や米国の関税引き上げの影響が輸出に顕在化するなど、経済活動全体としては一進一退の状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、2024年度を初年度とする『中期経営計画2026』を策定、重要課題（マテリアリティ）を8つの領域に落とし込み、その課題解決に向けた事業戦略（①既存事業の量的拡大・質的向上、②収益性向上及び安定化、③海外事業の拡大及び自立化、④新事業領域に繋がる成長投資、⑤稼ぐDX化の推進、⑥人的資本の最適化、⑦資本効率向上と財務安定性を踏まえた資本政策、⑧サステナブル経営の推進）を立案、取組みを進めております。

当社グループの当中間連結会計期間の業績につきましては、主力の小麦粉の販売数量が増加したこと等により、売上高は354億1千4百万円（前年同期比1.6%増）と増収になりました。しかしながら利益面では、主力の製粉及び食品事業において販売運賃等のコスト増加分の価格転嫁が進まなかったことや外食事業では人件費やフードコスト等など各種費用の大幅な増加等に加えて、老朽化した工場設備の修繕費用が増加したことにより営業利益は前期比で大幅に減少しました。一方、前年同期は円安の影響から為替差損が発生しましたが、当期はほぼ発生しなかったこと等で営業外損益が改善したこともあり経常利益は18億7千4百万円（前年同期比23.0%減）の減益となりました。また、前中間連結会計期間に発生した損害賠償損失（特別損失）の反動や、日東富士運輸㈱株式の一部譲渡に関する法人税等調整額の計上等もあり、親会社株主に帰属する中間純利益は11億4千2百万円（前年同期比10.3%減）と減益になりました。

2025年5月7日に公表した第2四半期（累計）の連結業績予想と比較すると、営業利益は外食事業における費用増加等の影響により、予想対比15.3%減の16億9百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、上期に見込んでいた資産売却の遅れに加え、日東富士運輸㈱株式の一部譲渡に伴う法人税等調整額の計上により、予想対比32.8%減の11億4千2百万円となりました。なお、通期における資産売却予定に変更はなく、前述の法人税等調整額についても下期に振り戻される見込みであることから、これらの減益要因が通期業績予想に与える影響はございません。

(前年同期間比)

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前年同期差	前年同期比
売上高	34,848	35,414	565	1.6%
営業利益	2,241	1,609	△632	△28.2%
経常利益	2,436	1,874	△561	△23.0%
親会社株主に 帰属する 中間純利益	1,274	1,142	△131	△10.3%

〔セグメント別営業概況〕

① 製粉及び食品事業

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前年同期差	前年同期比
売上高	29,505	29,807	301	1.0%
営業利益	2,045	1,547	△498	△24.4%

「製粉及び食品事業」につきましては、国内における麺用小麦粉の出荷好調の影響等もあり売上高は前年同期比1.0%増の298億7百万円となりました。営業利益につきましては、販売運賃等コスト増加分の価格転嫁が進まなかったことや当社の一部工場における修繕費用の増加等により、前年同期比24.4%減の15億4千7百万円となりました。

なお、本年4月に外国産小麦の政府売渡価格が平均4.6%引き下げられたことに伴い、当社においても7月10日納品分より小麦粉製品の価格を改定しております。

② 外食事業

(単位: 百万円)

	前中間期	当中間期	前年同期差	前年同期比
売上高	5,275	5,557	281	5.3%
営業利益	154	2	△152	△98.7%

「外食事業」の働さわやか(当連結対象期間1月～6月)につきましては、主力のケンタッキーフライドチキン店の新店舗開業等により売上高は前年同期比5.3%増加の55億5千7百万円と増収になりましたが、営業利益は人件費やフードコストなど各種費用の大幅な増加により、前年同期比98.7%減の2百万円となりました。

③ 運送事業

(単位: 百万円)

	前中間期	当中間期	前年同期差	前年同期比
売上高	965	1,238	273	28.3%
営業利益	20	35	14	71.0%

「運送事業」の日東富士運輸㈱につきましては、日東富士製粉㈱から日東富士運輸㈱への商流移管により、売上高は、前年同期比28.3%増加の12億3千8百万円となりました。営業利益は運賃単価の引き上げ効果等もあり前年同期比71.0%増の3千5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

	2025年3月期	2025年9月期	比較
流動資産	32,444	31,631	△812
固定資産	30,502	30,251	△251
資産計	62,946	61,882	△1,063
流動負債	9,893	9,247	△646
固定負債	3,625	3,599	△26
負債計	13,519	12,847	△672
純資産	49,426	49,035	△391
負債・純資産計	62,946	61,882	△1,063

流動資産は316億3千1百万円で、原材料及び貯蔵品が増加した一方、受取手形及び売掛金や流動資産その他(未収入金・仮払金)等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億1千2百万円減少しました。固定資産は302億5千1百万円で、投資有価証券の時価評価等により、前連結会計年度末に比べ2億5千1百万円減少しました。この結果、資産合計は618億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億6千3百万円減少しました。

流動負債は92億4千7百万円で、損害賠償引当金や流動負債その他(未払消費税等)が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億4千6百万円減少しました。固定負債は35億9千9百万円で、繰延税金負債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2千6百万円減少しました。この結果、負債合計は128億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千2百万円減少しました。

純資産はその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億9千1百万円減少し、490億3千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7%増加して79.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2024年10月に静岡食品工場で発生したプレミックス製品の回収事案を受け、工場設備の保守点検体制を強化しております。これに伴い、2025年度から2026年度にかけて、老朽化が進行している一部工場設備を対象とした大規模修繕工事の実施を計画しております。

本修繕工事の実施により、2026年3月期通期の連結純利益予想を3,100百万円へ修正いたしました。当該予想には、当期に見込まれる修繕費用に加え、設備更新に伴う追加償却費用、老朽化設備の除却費用、さらに補修期間中の一時的な出荷量減少による影響を反映しております。

詳細につきましては、2025年10月31日付「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,195	1,299
受取手形及び売掛金	10,057	9,562
商品及び製品	3,269	3,069
原材料及び貯蔵品	7,245	8,066
短期貸付金	9,241	8,980
その他	1,442	658
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	32,444	31,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,830	6,799
機械装置及び運搬具(純額)	5,754	5,626
土地	4,535	4,545
その他(純額)	523	669
有形固定資産合計	17,644	17,640
無形固定資産		
その他	470	460
無形固定資産合計	470	460
投資その他の資産		
投資有価証券	8,394	8,221
差入保証金	793	800
退職給付に係る資産	2,768	2,724
繰延税金資産	125	79
その他	348	365
貸倒引当金	△42	△41
投資その他の資産合計	12,387	12,150
固定資産合計	30,502	30,251
資産合計	62,946	61,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,828	4,971
短期借入金	420	400
未払法人税等	786	641
賞与引当金	640	543
役員賞与引当金	33	11
損害賠償損失引当金	524	271
その他	2,659	2,407
流動負債合計	9,893	9,247
固定負債		
繰延税金負債	2,554	2,504
役員退職慰労引当金	8	11
役員株式報酬引当金	14	23
退職給付に係る負債	295	277
資産除去債務	635	665
その他	117	117
固定負債合計	3,625	3,599
負債合計	13,519	12,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,141	4,141
利益剰余金	38,519	38,385
自己株式	△570	△571
株主資本合計	44,590	44,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,913	3,788
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	585	519
退職給付に係る調整累計額	262	197
その他の包括利益累計額合計	4,761	4,507
非支配株主持分	74	72
純資産合計	49,426	49,035
負債純資産合計	62,946	61,882

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	34,848	35,414
売上原価	26,872	27,534
売上総利益	7,975	7,879
販売費及び一般管理費		
販売手数料	420	446
販売運賃	1,530	1,669
貸倒引当金繰入額	△0	0
給料及び手当	1,235	1,311
賞与引当金繰入額	206	224
役員賞与引当金繰入額	11	11
退職給付費用	5	△0
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
役員株式報酬引当金繰入額	7	8
賃借料	398	424
その他	1,914	2,171
販売費及び一般管理費合計	5,733	6,270
営業利益	2,241	1,609
営業外収益		
受取利息	11	31
受取配当金	106	98
固定資産賃貸料	99	115
その他	55	59
営業外収益合計	273	305
営業外費用		
支払利息	1	2
租税公課	2	4
為替差損	51	0
海外子会社駐在員に係る源泉所得税負担額	12	17
その他	10	15
営業外費用合計	78	40
経常利益	2,436	1,874

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	294	3
投資有価証券売却益	79	-
特別利益合計	374	3
特別損失		
固定資産除却損	42	18
減損損失	19	10
投資有価証券評価損	-	2
損害賠償損失	898	-
特別損失合計	960	32
税金等調整前中間純利益	1,849	1,845
法人税、住民税及び事業税	791	613
法人税等調整額	△221	82
法人税等合計	569	696
中間純利益	1,280	1,148
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,274	1,142
非支配株主に帰属する中間純利益	5	6
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△261	△124
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	181	△74
退職給付に係る調整額	△57	△65
その他の包括利益合計	△137	△262
中間包括利益	1,142	886
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,131	888
非支配株主に係る中間包括利益	10	△2

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,849	1,845
減価償却費	803	900
減損損失	19	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△124	△92
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	△22
役員株式報酬引当金の増減額(△は減少)	7	8
損害賠償損失引当金の増減額(△は減少)	898	△252
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	41	43
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18	△18
退職給付費用(組替調整分)	△82	△95
受取利息及び受取配当金	△117	△129
支払利息	1	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△79	-
投資有価証券評価損	-	2
固定資産売却損益(△は益)	△294	△3
固定資産除却損	42	18
売上債権の増減額(△は増加)	1,275	476
棚卸資産の増減額(△は増加)	△294	△643
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△212	700
仕入債務の増減額(△は減少)	△245	148
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△910	△247
その他	△1	22
小計	2,529	2,674
利息及び配当金の受取額	117	128
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△1,007	△756
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,638	2,044

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△63	-
有形固定資産の取得による支出	△1,140	△836
有形固定資産の売却による収入	400	7
無形固定資産の取得による支出	△16	△8
投資有価証券の取得による支出	△14	△11
投資有価証券の売却による収入	102	-
差入保証金の差入による支出	△7	△11
差入保証金の回収による収入	10	3
その他	△59	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△788	△818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	27	△21
配当金の支払額	△1,019	△1,277
自己株式の取得による支出	△122	△1
自己株式の売却による収入	121	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△992	△1,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△92
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△111	△167
現金及び現金同等物の期首残高	9,798	10,432
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,686	10,264

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
国内事業(注3)	27,834	5,274	73	33,182	—	33,182
海外事業(注3)	1,665	—	—	1,665	—	1,665
顧客との契約から生じる収益	29,500	5,274	73	34,848	—	34,848
売上高						
外部顧客への売上高	29,500	5,274	73	34,848	—	34,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	1	892	898	△898	—
計	29,505	5,275	965	35,746	△898	34,848
セグメント利益	2,045	154	20	2,221	20	2,241

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 所在地別の売上収益は、事業拠点の所在地を基礎として分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において19百万円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
国内事業(注3)	28,118	5,556	56	33,731	—	33,731
海外事業(注3)	1,682	—	—	1,682	—	1,682
顧客との契約から生じる収益	29,800	5,556	56	35,414	—	35,414
売上高						
外部顧客への売上高	29,800	5,556	56	35,414	—	35,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	0	1,182	1,189	△1,189	—
計	29,807	5,557	1,238	36,603	△1,189	35,414
セグメント利益	1,547	2	35	1,584	24	1,609

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 所在地別の売上収益は、事業拠点の所在地を基礎として分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において10百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(株式譲渡による連結子会社の異動について)

当社は、2025年10月14日開催の取締役会において、当社連結子会社の日東富士運輸株式会社の株式を丸全昭和運輸株式会社に一部譲渡することを決議し、譲渡いたしました。なお、本株式譲渡に伴い日東富士運輸株式会社は当社グループ連結範囲から外れ、持分法適用会社に移行することとなります。

(1) 株式譲渡の理由

昨今の新物流効率化をはじめとする法制度の整備により、荷待ち時間の削減や配送効率のさらなる向上が求められる中、当社は物流体制の強化を目的として、物流子会社である日東富士運輸株式会社を、丸全昭和運輸株式会社との合併事業化(カーブアウト)により再編することを決定いたしました。

丸全昭和運輸株式会社は、貨物自動車運送事業をはじめ、港湾運送・倉庫・通関・構内作業など、総合物流サービスを展開する企業であり、同社の高度な運送ノウハウを活用することで、当社グループの物流機能の強化につながるものと判断しております。

合併事業化後の新会社名は「M&F ロジスティクス株式会社」とする予定です。今後は、共同配送の促進などを通じて、当社の顧客のみならず、製粉業界全体の物流効率化にも貢献してまいります。

(2) 異動する子会社の概要

①	名称	日東富士運輸株式会社	
②	所在地	東京都大田区東海6-2-1	
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 秋山悟郎	
④	事業内容	運送事業	
⑤	資本金	25百万円	
⑥	大株主及び持株比率	日東富士製粉株式会社 100%	
⑦	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は日東富士運輸の発行済株式総数の100%を保有しております。
		人的関係	当該会社の取締役1名が当社から出向、取締役2名、監査役2名を当社役員・従業員が兼務しております。
		取引関係	当社製品の運送を行っております。

(3) 株式一部譲渡の相手先の概要

①	名称	丸全昭和運輸株式会社	
②	所在地	横浜市中区南仲通2-15	
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡田 廣次	
④	事業内容	物流事業、構内作業及び機械荷役事業 他	
⑤	資本金	10,127百万円	
⑥	純資産	132,151百万円	
⑦	総資産	192,088百万円	
⑧	上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当する事項はありません。
		人的関係	該当する事項はありません。
		取引関係	当社製品の運送を行う等の取引があります。
		関連当事者への該当状況	該当する事項はありません。

(4) 譲渡株式数、譲渡価額及び取得前後の所有株式の状況

①	異動前の所有株式数	46,600株(議決権所有割合:100%)
②	譲渡株式数	31,066株
③	譲渡価額	433,324,101円
④	異動後の所有株式数	15,534株(議決権所有割合:33.3%)

(5) 日程

①	取締役会決議日	2025年10月14日
②	契約締結日	2025年10月14日
③	株式譲渡実行日	2025年10月31日

(6) その他、特約事項など

本株式譲渡は株式譲渡制限及び株式買戻しの特約条項が付されていることにより、譲渡代金として収受する対価は、負債として計上することといたしました。

(7) 業績に与える影響

本株式譲渡に伴う当連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。